

特集テーマ I の設定について

手 嶋 將 博

文教大学教育学部准教授(同教育研究所・研究部主任)

Introduction to Feature Articles I

TESHIMA MASAHIRO

(Chief of Research Section, Institute of Educational Research)

紀要第 17 号は、特集テーマを「環境教育は今～『持続可能な開発のための教育 (ESD) の 10 年』導入以降の変化と実践～」として、学内外の研究者に執筆依頼した研究論文を掲載した。ご多忙な中、執筆をご諒解戴き、玉稿をお寄せ戴いた執筆者の皆様にはこの場を借りて厚く感謝の意を申し上げます。

昨今、地球温暖化対策への関心が高まりを見せている。TV・映画や書籍、インターネットなど各種メディアにおいては、地球規模の自然環境破壊や温暖化への警鐘を鳴らすようなテーマの番組が急増し、産業・経済界では、「地球環境に優しい」「エコ」で「クリーン」な商品の開発や、環境負荷の低い次世代エネルギーの導入が喫緊の課題とされている。このような環境問題に対する知見や意識、行動を涵養する役割を担っているのが環境教育であるといえるが、1990 年代以降、開発と環境保全との関係性が重視され、「環境および持続可能な開発 (Sustainable Development) のための教育」という考え方が世界の環境教育の主流となった。また、環境教育の対象分野は、自然環境のみならず、社会的環境、文化的環境との関わりを含み、国際的な人口・人権の問題や食の問題、消費者問題などにも関連してきている。

こうした流れを受け、国連においても日本からの提案で、2005 年から始まる『持続可能な開発のための教育 (ESD) の 10 年』に関する決議案が提出され、先進国・開発途上国合計 47 カ国が共同提案国となり、満場一致で採択された。この 2005 年 2 月には、地球温暖化問題についてした『京都議定書』も発効されている。環境教育をめぐる世界的な動きは、この年以降、新たなステージへと進んだといえよう。

こうした状況を鑑み、『ESD の 10 年』が施行されて 3 年が過ぎた現在、学校教育や社会教育の場での環境教育は、その導入以前のものと比較してどのように変化してきているのか、という疑問が今回のテーマ設定の出発点である。環境教育の概念が年々拡大・変遷を見せている現状から、今回の特集では、あらためて環境教育とはどのような「学び」なのかを再確認するため、① ESD 導入以降の環境教育の概念および内容の変遷、②教科教育における環境教育、③課外活動における環境教育、④海外における環境教育、⑤環境教育における評価—といった各視点から、『ESD のための 10 年』導入以降の環境教育の現状と課題を多角的に分析・検討し、総括的に浮き彫りにしていくことを目指した。本特集が、環境教育に関心をもつ多くの研究者・実践者にとって役立つものとなることを願ってやまない。